

第2期 入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業					凡例			現状値より上昇している指標		現状値より減少している指標									
基本 目標	基本 施策	No.	第2期		5年後の目指す姿 (ムーンショット)	令和5年度事業の実施状況（実績）	令和6年度事業の実施状況（実績見込）	令和7年度実施予定事業	各基本目標の指標及び基本施策のKPI 目標値達成状況推移										
			事業名	事業概要					指標・重要業績評価指標（KPI）		現状値	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	目標値（R8）		
1 働きやすいまちをつくる くしごと応援プロジェクト										指標	市内事業所数		4,713事業所 (H28)	4,743事業所 (R03)	4,743事業所 (R03)	4,743事業所 (R03)	—	—	現状値以上
											市内従業者数		50,018人 (H28)	55,001人 (R03)	55,001人 (R03)	55,001人 (R03)	—	—	現状値以上
しごとの場を創る・しごと探しを支援する										重要業績評価指標（KPI）									
強化		1	企業等誘致事業・工場用地情報提供事業	青梅IC周辺地域における新産業団地の形成や、既存の工業団地等への企業誘致により、地域産業の強化・活性化を図る。 産業経済の振興と雇用の拡大を図るため、助成制度等によって、工場の新設等をした企業に対する支援を行う。	圏央道の利便性や自然災害に強いなどの環境の好立地、またヘルスケア・食品産業、医療機関等の産業団地形成に向けた産業施策、土地利用方針、条例を策定により、都市計画手続きが完了し、具体的な誘致事業者が決定している。 助成制度にて市外から新規の工場や本社を誘致し、市内の求人数が増え市内事業所数及び従業員数が増加している。	・青梅IC周辺地域における新産業団地の形成に向けて、地権者により設立された「入間市木蓮寺・南幸地区土地区画整理組合設立準備会」に対し積極的な技術支援を開始した。 ・「企業誘致戦略」に基づき、戦略的でメリハリのある助成制度による新規進出企業への支援を開始した。 ・企業訪問により、将来移転や建築候補先として市のPRを行った。	・現在の農地を農業的土地利用から都市的土地利用に転換するために必要となる協議・調整を、埼玉県との協議・調整を開始した。 ・埼玉県の環境影響評価条例による環境影響評価調査計画書の手続きが完了した。 ・業務代行予定者とスケジュールや企業誘致等の調整を進めた。	・現在の農地を農業的土地利用から都市的土地利用に転換するために必要となる協議・調整を、埼玉県の関係府庁と進める。 ・土地区画整理事業の施行のため、業務代行予定者の進める関係府庁との協議などについて、技術支援を行うとともに、企業誘致等の調整を進める。	1-①		市内工業団地の事業所数	264件 (R2)	269件	261件	261件	—	—	270件	
	2	入間市で起業したい人・する人への支援と空き店舗を活用した雇用の創出	入間市で創業したい人を市内外から誘致し、市内商業の活性化を図る。 市内の商業および商店街の活性化を図るため、空き店舗の活用について市内在住者だけでなく市外在住者への利用も促進していくとともに、空き店舗の新たな活用の方向性についても検討していく。	新しい技術やアイデアを取り入れた新規事業者の進出が増加し、商店街や駅前に賑わいが形成されはじめ、地域経済も活性化してきている。併せて、市内空き店舗を活用するなど、シャッター街が解消されている。	・入間市商工会と協力し「創業塾」を開催、ワンストップ相談窓口や個別相談会「ハンスオン支援事業」を展開した。 入間市商工会「創業塾」修了証発行人数 19人 空き店舗活用支援事業補助金 活用件数 新規4件	・入間市商工会と協力し「創業塾」を開催、ワンストップ相談窓口や個別相談会「ハンスオン支援事業」を展開した。 入間市商工会「創業塾」修了証発行人数 2人 空き店舗活用支援事業補助金 活用件数 新規5件	・空き店舗を活用した創業支援と合わせて創業によらない事業者による空き店舗の活用も含め、積極的に周知していく。 ・入間市商工会や西武信用金庫等と連携を図り、創業支援事業を開催する。												
	3	市内事業者雇用対策・支援事業	関係機関との連携により、求人の効果的な運用及び地元企業への雇用促進、就労者・就労希望者に向けた支援を実施する。 就労や起業を目指す女性のための講座を実施し、多様な働き方の支援を行う。	働きたい人と市内企業が求める人材をマッチングさせる仕組みが構築され、市内企業への就職者が増加したことでの市内事業者の安定的な経営が維持され、市内従業者数が年々増加している。また、多様な働き方の支援によって就職や起業する女性が増え、女性が活躍するまちとして認知されている。	・国の地域女性活躍推進交付金を活用し、女性が活躍できる社会の実現のために、女性就労・キャリアアップ支援事業（各種セミナー・個別コンサルティング）を実施した。 ・再就職セミナーでは、「自分に自身が持てない」など様々な悩みを抱えた受講者が就職活動に必要な知識やスキルを身につけ、再就職に向けての心構えについて学べるよう実施した。 ・起業応援セミナーでは、起業等を自分なりに考え、キャリア構築していく思考をつかむとともに、グループワークや女性起業家との交流の場を取り入れたことで、自分自身の考えを整理することに繋がるよう実施した。 ・キャリアアップセミナーでは、オンラインによる実施で開催し、女性が自分らしく働くために必要なコミュニケーションスキルを身につけるための手法と心構えについて学べるよう取り組んだ。	・国の地域女性活躍推進交付金を活用し、女性が活躍できる社会の実現のために、女性就労・キャリアアップ支援事業（各種セミナー・個別就労相談）を実施した。 ・就職支援セミナーでは、就職活動に必要な基礎知識を学び、グループワークを通じて自分の魅力の伝え方を実践できるよう取り組んだ。 ・起業・副業応援セミナーでは、起業等を自分なりに考え、キャリア構築していく思考をつかむとともに、事業計画書の書き方や税金の考え方など、より実践的な内容を学べるよう実施した。 ・起業・副業ブラッシュアップ講座では、女性経営者をパネリストとして迎えた。講座内容としては最初の一步を踏み出すきっかけをつくるようパネルディスカッション、受講者のプレゼンコーナー、Cafe形式でのフリートークを実施した。 ・キャリアアップセミナーでは、女性のライフキャリアの構築から、職場での人間関係やコミュニケーション、リーダーシップについて理解を深められるよう実施した。	令和7年度は一部内容を見直して女性就労・キャリアアップ支援事業を実施する。 ・女性の起業・副業実践セミナー ・女性のためのリーダーシップ向上セミナー ・個別就労相談 また、対象を女性に限定しない形で、商工観光課と共催の就職支援セミナーを実施する。		1-②		創業支援による創業者数	年間20名 (R2)	年間8名	年間11名	年間12名	—	—	年間25名	
					・若年者就業相談、就職支援セミナー、内職相談及び企業斡旋等を実施し地域雇用の促進を図った。 就職支援セミナー 参加人数 38人 若年者就業相談 相談件数 41件 労働相談 相談件数 30件 内職相談 相談件数 495件	・若年者就業相談、就職支援セミナー、内職相談及び企業斡旋等を実施し地域雇用の促進を図った。 就職支援セミナー 参加人数 120人 若年者就業相談 相談件数 30件 労働相談 相談件数 24件 内職相談 相談件数 457件	就職支援セミナー：令和7年度からハローワーク所沢、人権推進課と共催で実施する。11回予定 就業相談：12回実施予定 労働相談：12回実施予定 内職相談：常設＋出張内職相談6回		1-③		雇用対策事業の実施回数	年間23回 (R2)	年間29回	年間31回	年間29回	—	—	年間30回	
地域産業を振興する																			
	4	市内農業の活性化と地産地消の促進事業	農業と地域の活性化のため、農地を貸したい方と農地を借りたい方を結び支援をすることで、農業の活性化を図る。また、市内で農産物のマルシェ等を開催し、市内農産物のPRを市内外に向けて行うとともに農家と消費者を繋げる。入間市に住めば（来れば）新鮮な野菜が手軽に購入できる場所であることを市内外に向けてPRしていく。	入間市内の農地を借りたい人と農地を貸したい人をマッチングし、市内外より農業の担い手が増え、活発に農業が行われている。 また、ふれあい朝市や入間のうまい市、マルシェ等の開催、農業者や関係機関との協力により、市内外から人が集まるまちの賑わいができている。	・「ふれあい朝市」「ふれあいマルシェいるま」、「出張！入間のうまい市」「農業まつり」を開催し、地産地消の推進と地場産農産物への認識を深めた。事業開催により、新規就農者や若手農業者に販売機会を創出し生産意欲の向上を図った。農地中間管理事業を活用し農業者の高齢化や担い手不足による、不耕作地の解決を図り、農用地利用の効率化と生産性の向上を図った。 ・環境保全型農業を支援し、環境負荷の軽減に配慮した農業を支援した。農業研修センターへ農業用灌水施設を設置し里芋等の栽培生産量の拡大を支援した。 ・スマート農業に関しては、茶業協会、茶業研究所、関係企業と連携し、SDGS未来都市計画に基づきスマート農業の実現に向けて推進した。	・「ふれあい朝市」「ふれあいマルシェいるま」、「出張！入間のうまい市」、「農業まつり」を開催し、地産地消の推進と地場産農産物への認識を深めた。事業開催により、新規就農者や若手農業者に販売機会を創出し生産意欲の向上を図った。中間管理事業を活用し農業者の高齢化や担い手不足による、不耕作地の解決を図り、農用地利用の効率化と生産性の向上を図った。 ・環境保全型農業を支援し、環境負荷の軽減に配慮した農業を支援した。農業研修センターへ設置した農業用灌水施設により里芋等の栽培生産量の拡大を支援した。 ・スマート農業に関しては、茶業協会、茶業研究所、関係企業と連携し、SDGS未来都市計画に基づきスマート農業の実現に向けて推進した。	・「ふれあい朝市」は毎週土曜日に開催。「ふれあいマルシェいるま」は、彩の森入間公園にて開催予定。「出張！入間のうまい市」は、市内各地にて開催予定。「農業まつり」は11/23に開催予定。直売所スタンプラリーを実施。これらの事業により地産地消の推進と市民へ地場産農産物の認識を深めることを推進するとともに、新規就農者や若手農業者に販売機会を創出する。 ・中間管理事業を活用し、継続的に担い手不足による不耕作地の解消を図り、農用地利用の効率化を図る。 ・農業研修センターへ設置した農業用灌水施設を活用し、里芋等の栽培生産量の拡大を支援する。 ・スマート農業に関しては、茶業研究所とNTT東日本と3者で実証実験を行い、入間市茶業協会と協力して実用的な技術となるよう進める。	1-④	農用地利用権設定の面積		113.2ha (R2)	127.5ha	139.1ha	150.1ha	—	—	150.0ha		
									1-⑤		市の支援を受けて活用された空き店舗の数	— (新規)	7件	4件	5件	—	—	8件	

第2期 入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業										凡例		現状値より上昇している指標		現状値より減少している指標												
基本 目標	基本 施策	No.	第2期		5年後の目指す姿 (ムーンショット)	令和5年度事業の実施状況（実績）	令和6年度事業の実施状況（実績見込）	令和7年度実施予定事業	各基本目標の指標及び基本施策のKPI 目標値達成状況推移																	
			事業名	事業概要					指標・重要業績評価指標（KPI）		現状値	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	目標値（R8）									
2 ずっと住みたいまちをつくる ＜定住応援プロジェクト＞									指標	定住意向	78.1% (R1)	— (参考:市政意向調査82.1%)	— (参考:市政意向調査79.2%)	77.8%	—	—	80%以上 (R8)									
若者の定住を推進する・親子の同居・近居を促進する・子育て世代の移住を促進する									重要業績評価指標（KPI）																	
強化		5	「住みやすさが実感できるまち」PR事業	主として20代から30代の子育て層をターゲットに、生活者目線で交通・仕事（通勤・創業・就業）・商業施設や子育て支援等の各種情報を整理し、入間市での生活がイメージしやすく、また市民や転入検討者が必要な情報に容易に到達できるようにする。また、子どもの視点での入間市の魅力を検証し、郷土愛を育むためのPRや事業のあり方を検討する。	関係課や子育て中の職員により構成されるプロジェクトチームが設置され、市民生活や移住に関連した情報発信・PRの検討が進んでいる。市公式ホームページに生活しやすいまちであることをPRするページが構築され、移住に関連する情報が系統立てて整理され、移住後の生活イメージが構築しやすくなっている。子どもたちに「入間市が好き」と感じてもらえている。	・令和5年4月に子育て中の職員で構成された「住みやすさが実感できるまち」プロモーション・チームを設置した。 ・令和5年度は、既存の市公式ホームページの機能を活用し、子育て世代に必要な情報を集約した特設ポータルサイト「いるティーの子育て情報室ぐーぐすだーだ」の構築および子育て層をターゲットに三井アウトレットパーク入間で「集まれ！子どもたち！いるま子育て応援フェス」を開催した。	・イベント事業として、『いるティーイラスト芸術祭「いるティエンナーレ 2024」』および『いるティーイラストキャラバン〜みんなの「いるティー」が入間市を駆け巡る〜』を、PR事業として『思い出の場所で撮ろう！家族写真撮影会』を実施した。 ・いずれの事業も参加いただいた方から反響があり、郷土愛の醸成に繋げることができた。 ①令和8年度の事業実施に向けた検討を開始する。 ②令和6年度に実施した家族写真撮影会を年1回の定期イベントとして開催する。 ③ぐーぐすだーだの内容充実を図る。	・令和7年度からメンバーを入れ替えた新体制でのプロモーション・チームとなるが、引き続き、市の課題となっている若者の転出超過への課題解決に向けて以下の事業を実施する予定である。 ①令和8年度の事業実施に向けた検討を開始する。		△258人 (R2)	△176人	△338人	未発表	—	—	△140人 (R8)										
新規		6	家族の憩いの場創出事業	既存の公園の魅力アップや新たな憩いの場の創出により、子どもが活発に遊ぶことのできる場や子育て世代の憩いの空間を維持・拡充する。	公園のリニューアルや遊具等の更新・設置により、家族で憩いの時間を過ごすことのできる場が充実し、休日や平日の日中に子どもやファミリー層で賑わっている。20代から40代の子育て層を中心に、公園や緑地の整備に関する満足度が向上している。	・新光中央公園トイレ等改修工事に向けた設計業務を発注した。 ・富士見公園の再整備をパークPFIにより実施することとし、事業支援業務を委託して公募設置等指針の作成等に着手した。 ・狭山台地区近隣公園パークPFI導入可能性について、サウンディング市場調査を実施した結果、一定の条件はあるものの、事業の可能性があることを確認できた。	・新光中央公園トイレ等改修工事を発注した。 ・公園施設長寿命化計画遊具更新工事を発注し、みつぎ台公園他9公園、計16基の遊具を更新した。 ・狭山台地区近隣公園の整備に向けて、パークPFI制度等を活用した商業施設等の施設と都市公園を一体的に整備するための条件を策定し年度内に公募を開始する。	・安全で快適な利用ができるようにするため、各公園の老朽化・破損した公園施設の補修工事・修繕を行う。また、公園施設の計画的な維持管理を進めることを目的とした公園施設長寿命化計画により、遊具の更新を実施していく。狭山台地区近隣公園の整備に向けて、パークPFI制度等を活用した商業施設等の施設と都市公園を一体的に整備するための事業者を選定し協定締結する。		9人 (R2)	181人	60人	未発表	—	—	100人 (R8)										
																	2-③	市と金融機関の提携住宅ローンの融資件数	31件 (R2)	33件	20件	36件	—	—	現状値以上 (R8)	
3 子どもの育ちを支える ＜子育て応援プロジェクト＞									指標	合計特殊出生率	1.15 (R1)	0.99	0.95	未発表	—	—	1.18 (R8)									
出会いや結婚の希望をかなえる									重要業績評価指標（KPI）	保育所など子ども・子育て支援のための施設や体制の満足度								0.046 (R1)	— (参考:市政意向調査0.158)	— (参考:市政意向調査0.104)	0.204	—	—	0.052 (R8)		
強化		7	結婚支援事業	人口減少の大きな要因の一つである少子化対策の一環として、結婚を希望している市民に出会いの場を提供する支援や、結婚を検討する市民の後押しにつながる支援を行う。	SAITAMA出会いサポートセンターの周知が市民に行き届き、登録者数が500人に達している。成婚によるセンターの退会者数が年間10人を超えている。	・県が設立した「SAITAMA出会いサポートセンター」運営協議会に令和2年度から市町村会員となり、出張登録会の会場提供や「SAITAMA出会いサポートセンター」の周知による婚活支援を行っている。 ・令和4年度から令和6年度6月末時点で出張登録会を9回実施し、8月末日時点の市内登録者数は男性156人、女性123人、計279人となっている。また、令和2年度に市町村会員になってから、令和6年8月末までの入間市民の成婚者数は男性7名、女性8名（内2組は入間市民同士）となっている。	・「SAITAMA出会いサポートセンター」運営協議会に令和2年度から市町村会員となり、出張登録会の会場提供や「SAITAMA出会いサポートセンター」の周知による婚活支援を行っている。 ・令和4年度から令和7年2月末時点で出張登録会を11回実施し、令和7年1月末日時点の市内登録者数は男性168人、女性139人、計307人となっている。また、令和2年度に市町村会員になってから、令和7年1月末までの入間市民の成婚者数は男性8名、女性9名（内2組は入間市民同士）となっている。	・SAITAMA出会いサポートセンターへの登録を促進するため、出張登録会を開催するほか、広報媒体を通じた周知を行う。市内での出会いの場創出について検討する。		3-①	婚活イベント支援件数	0件 (R2)	6件	3件	2件	—	—	年4件 (R8)								
																			子育てをサポートする							
																			8	妊娠期からの切れ目ない子育て支援	妊娠や出産の希望が叶うとともに、手厚い産前・産後ケアや児童発達支援センターにおけるサポートなど、子育ての不安や課題が解消されるような支援を幅広く実施し、子育てのしやすい環境を整備する。	不妊治療や産前産後ケア事業等の充実が図られることで、合計特殊出生率に改善が見られる。児童発達支援センター等における支援により、子育ての不安が解消され、子育て環境に満足する市民が増えている。	・産前・産後ケア事業の利用対象時期を出産後4か月から1年末満に延長し、利用対象者を心身のケアや育児サポートを必要とする者へ拡大し、安心して子育てができる環境整備を実施した。 ・児童発達支援センター運営事業では、発達支援システムの導入等を行い、子育ての不安や課題が解消されるような支援を幅広く実施するための基礎作りを行った。	・令和6年4月にこども家庭センターをこども支援課内に設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない、一体的支援を実施。 ・産前・産後ケア事業については、周知啓発等を実施することで、一定の利用を維持している。 ・児童発達支援センターの地域支援事業では、保護者や支援者に対する講座等を開催し、発達に気がかりのある子に関する情報提供や、適切な支援方法を学ぶ場の提供を行った。	・引き続き、母子保健機能と児童福祉機能の連携を強化し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない、一体的支援を実施に努める。 ・産前・産後ケア事業の利用者増加に向け、更なる周知啓発等を実施し、安心して子育てができるよう支援をしていく。 ・児童発達支援センターが実施することもや家族、支援者に向けた支援について周知啓発等を実施し、安心して子育てができるよう環境を整備する。	3-②
3-③	学童保育室待機児童数	103人 (R2)	83人	83人	32人	—	—	0人 (R8)																		
									3-④	今後も入間市で子育てしていきたい方の割合	95.6% (R2)	93.2%	57.1%	92.9%	—	—	現状維持 (R8)									

第2期 入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業										凡例		現状値より上昇している指標		現状値より減少している指標				
基本 目標	基本 施策	No.	第2期		5年後の目指す姿 (ムーンショット)	令和5年度事業の実施状況（実績）	令和6年度事業の実施状況（実績見込）	令和7年度実施予定事業	各基本目標の指標及び基本施策のKPI 目標値達成状況推移									
			事業名	事業概要					指標・重要業績評価指標（KPI）		現状値	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	目標値（R8）	
子どもの生きる力を育む・子どもによるまちづくりを推進する																		
強化		9	子どもの居場所づくり事業	家庭や学校以外の子どもの居場所を充実させ、子どもが安心して過ごすことができ、主体的に活動できる場を維持・創出する。全国初のヤングケアラー支援条例制定自治体として、支援を要する子どもに必要な支援が行き届くとともに、子どもの権利や将来性が守られる支援体制を構築する。	各地区において子どもの居場所づくりが進み、親や教師以外に子どもと関わる大人（市民）の数が増えている。ヤングケアラーの支援体制の構築が進んでいる。各種事業に子どもたちの意見が反映され、子どもが主体的に取り組む場が充実している。	社会情勢の変化により、例年通りの自治会活動ができていない状況ではあるが、各種事業を実施する際は規模を縮小する等、各区・自治会が工夫して実情に応じて実施している。 ・ヤングケアラー支援には、信頼できる大人との関わりが重要であるため、ヤングケアラーヘルパー派遣事業にて家事支援、学習支援等を実施した。 ・ひとり親家庭等学習支援事業では、学習支援員がひとりひとりの子どもに寄り添いながら支援を行った。 ・低所得である子育て世帯を支援している「こども食堂」が、食品価格等の物価高騰の影響を受けていることから、「こども食堂ネットワークいるま」に加盟する26団体のうち希望した13団体にに対して補助金の交付を行った。 また、入間市社会福祉協議会に支援団体に対する支援体制を整える業務を委託し、相談体制の整備や居場所に関する講演会の実施、支援団体の育成に伴う研修会を実施した。 このほか、子どもの居場所運営事業を6団体に委託し、こども食堂、自然活動などの居場所を提供し子どもの自己有用感や社会性を育む取組みを行った。	社旗情勢の変化により、例年通りの自治会活動ができていない状況ではあるが、各種事業を実施する際は規模を縮小する等、各区・自治会が工夫して実情に応じて実施している。 ・ヤングケアラーヘルパー派遣事業にてヤングケアラーの家庭の状況等に応じて、家事支援、学習支援等を実施した。 ・こどもの居場所運営事業を6団体に委託し、こども食堂、自然活動などの居場所を提供し子どもの自己有用感や社会性を育む取組みを行った。 また、居場所事業の在り方を研究するため、こども支援部内に、こどもの居場所を考えるPTを立ち上げ、庁内連携をはじめ、今後の具体的な取り組みについて検討を開始した。	各地区によって自治会活動は様々であり、各自治会で工夫して取り組んでいることから、地域の実情に合わせ支援していく。 ・ヤングケアラー支援では、引き続きヤングケアラーヘルパー派遣事業にて家事支援、学習支援等を実施する。 ・入間市こども計画に基づき、こども・若者が遊びや学び等お経験を通じて、主体性や創造力を育み、自分らしく安心して過ごせる居場所をもてるよう、地区センターや青少年活動センター、公園をはじめとする公共施設等を活用しながら、地域における多様な居場所づくりを推進していく。	3-⑤	小・中学校の施設や教育内容に対する市民満足度	0.111 (R1)	0.164	0.164	0.206	—	—	0.161 (R8)	
新規		10	プレコンセプションケアの推進	若いうちから適切な健康管理や性に関する正しい知識を持ち、自分のライフプランに応じた健康管理を意識することで、将来の健康を増進するとともに、望む人には妊娠・出産への適切な準備ができるよう、若年層に対する意識づけを図る。 ※プレコンセプションケア 若いうちから男女ともに将来の妊娠等も意識し、自分の心身の健康管理を行うこと。WHOの定義では「妊娠前の女性とカップルに医学的・行動学的・社会的な保健介入を行うこと」。	県が推進するプレコンセプションケアの理念に基づき、発達段階に応じた健康管理や性に関する知識の普及・啓発が行われている。 助産師会等のプレコンセプションケアに関する講座が市内の小中学校やPTA等で利用され、専門職による意識づけが図られている。	・未就学から低学年の児童がいる保護者を対象に、子育て応援講座「おうちでできる性教育」を、市公式YouTube配信で実施し、幼少期に「性」について学ぶことは、自分以外の人への思いやりの気持ちを育てるだけでなく、命をつなぐためにとても大切であることを学べるよう取り組みました。また、家庭において性について伝える機会を提供したことで多くの方に視聴いただくことが出来ました。	・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と役割、責任権利）に関する啓発として、市公式ホームページやセンターだよりに掲載し、自分のからだ・人生を守り、男女が性の正しい知識を得るための広報活動を行いました。	・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と役割、責任権利）に関する啓発として、市公式ホームページやセンターだよりに掲載し、自分のからだ・人生を守り、男女が性の正しい知識を得るための広報活動を継続して行う。	重要業績評価指標（KPI）	3-⑥	中1ギャップ問題の状況（不安の解消率）	84.0% (R1)	80.0%	80.0%	75.0%	—	—	90.0% (R8)
						・令和5年度については、プール活動開始前の6月末までに、各保育所の保育士が4・5歳児に対してプライベートゾーンに関する絵本の読み聞かせ等を実施した。	・令和6年度については、プール活動開始前の6月末までに、各保育所の保育士が4・5歳児に対してプライベートゾーンに関する絵本の読み聞かせ等を実施した。	・保育所では、児童が体を清潔に保つための生活習慣を身につけられるよう取り組みを実施しており、その中で、4・5歳児には絵本を読み聞かせながらプライベートゾーンについて教えていく。										
						・中学校・高校の生徒を対象に、助産師等の指導のもと、乳幼児との触れ合い、遊び等の体験を通じ、子どもを生み育てることの意義や家庭の大切さを理解できるような次世代の育成を推進するため、乳幼児触れ合い体験事業を35回実施し、1,190名の中学生、高校生の参加があった。	・中学校・高校の生徒を対象に、助産師等の指導のもと、乳幼児との触れ合い、遊び等の体験を通じ、子どもを生み育てることの意義や家庭の大切さを理解できるような次世代の育成を推進するため、乳幼児触れ合い体験事業を実施し、中学生、高校生の参加があった。	・乳幼児触れ合い体験事業を市内中学校10校、高校1校で開催予定。										
新規		11	学校と地域が一体となって子どもの成長を支える体制の整備（コミュニティ・スクール/地域学校協働活動）	学校の運営に地域住民が関わり、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域社会と学校が連携して、子どもの成長を支える体制を整備する。	全小中学校がコミュニティ・スクールになり、地域学校協働推進員と連携することで、地域社会と学校が連携して子どもの成長を支えている。	・入間市母子愛育会と協力し育児体験学習事業を中学校8校（金子、野田、藤沢、向原、上藤沢、東金子、武蔵、西武中学校）の3年生950人に実施した。	・入間市母子愛育会と協力し育児体験学習事業を中学校8校（金子、野田、藤沢、向原、上藤沢、東金子、武蔵、西武中学校）の3年生860人に実施した。中学生へのメンタルヘルスについて中学校3校（向原中、金子中、藤沢中）に講座や睡眠調査を実施した。	・中学校7校で実施予定。内容に、育児体験学習だけでなく、中学生自身のメンタルヘルスやプレコンセプションケアについての講話内容を追加する予定。	3-⑦	子どものまちづくりへの参画機会数	年2件 (R2)	2件	2件	3件	—	—	年3件 (R8)	
						・体育科「体の発育・発達」、中学校の保健体育科「心身の機能の発達と心の健康」の学習を行っている。体の仕組み、生命の誕生について学習を行っている。 ・特に中学校では、学級活動や総合的な学習の時間等で「性に関する指導」を行い、各学校ごとに学校医や助産師を招き、「異性の尊重」や「育児体験」についての学習を行っている。	・体育（保健体育）の授業内において性に関する指導が行われた。視察等はすることはできなかったが、教育課程の中で、より意識付けが図られている。	・県や市の取り組み・通知をもとに、児童生徒、保護者向けの講演会などがあれば周知できるよう研究していく。										
						・全中学校区において委員を委嘱し、学校運営協議会を年3回（野田中学校区及び西武中学校区は4回）実施した。より保護者や地域住民等の意見を学校運営に反映できるように、地域総がかりで子供たちの健全育成や学校運営の改善へ向けた協議を行った。 ・地域学校協働本部の体制整備として、地域交流研修会を開催し、活動内容の説明と理解を求めた。また、地域学校協働活動推進員の選出に向けて推薦を依頼した。	・全中学校区において委員を委嘱し、学校運営協議会を年3回（金子中学校区は4回）実施した。「地域学校協働活動推進員」を新たに委嘱し、全ての学校運営協議会にオブザーバーとして参加することで、より保護者や地域住民等の意見を学校運営に反映できるように、地域総がかりで子供たちの健全育成や学校運営の改善へ向けた協議が行われた。地域学校協働本部の母体である地域交流研修会を開催し、学校側、地域住民側の共通認識を図ることができた。 ・地域学校協働本部の体制整備として、地域交流研修会を開催し、活動内容の説明と理解を求めた。また、地域学校協働活動推進員の選出に向けて推薦を依頼した。	・令和6年度までの第1期の活動を踏まえ、「入間市の特色を生かしたCSの充実に向けて」の冊子を改訂して全校にデータ配布し、市の取組の方向性を示すとともに、共通理解を図っていく。 ・地域学校協働活動推進員は、令和6年度は協議会へオブザーバーとして参加していたが、令和7年度からは協議会の委員となり、より権限をもって意見をいただくことができるようにしていく。 ・地域学校協働本部の母体である地域交流研修会を開催し、学校側、地域住民側の共通認識を図る。	3-⑧	居場所づくり事業の参加人数	7,525人 (R2)	12,177人	15,674人	5,583人	—	—	18,440人 (R8)	

第2期 入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業					凡例			現状値より上昇している指標		現状値より減少している指標								
基本 目標	基本 施策	No.	第2期		5年後の目指す姿 (ムーンショット)	令和5年度事業の実施状況（実績）	令和6年度事業の実施状況（実績見込）	令和7年度実施予定事業	各基本目標の指標及び基本施策のKPI目標値達成状況推移									
			事業名	事業概要					指標・重要業績評価指標（KPI）		現状値	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	目標値（R8）	
4 まちの魅力を活かす ＜魅力づくりプロジェクト＞									指標	住みよいと感じる人の割合	77.7% (R1)	— (参考:市政意向調査80.6%)	— (参考:市政意向調査81.4%)	77.5%	—	—	80.0% (R8)	
										入間市に対する誇りや愛着を感じる割合（※3）	41.8% (R1)	—	—	41.7%	—	—	45.0% (R8)	
安全で快適な住環境の形成																		
強化		12	交通環境整備事業（デマンド交通整備事業）	新たな交通手段の導入により交通利便性を向上させ、市内での人流を生み出すことで地域の活性化を図る。	デマンド交通を活用した高齢者の外出意欲を高める実証実験では、利用者の健康増進効果が検証されている。デマンド交通の利用者を高齢者に限定せず、利便性向上のため地域の公共交通網の一部として整備に着手している。	・デマンド交通の実証運行のフェーズ（段階）への移行については、入間市地域公共交通協議会との協議が整わなかったが、高齢者の外出モチベーション向上のための事業として、フレイル予防事業を実施した。	・高齢者の外出モチベーション向上事業として、フレイル予防等の事業を実施した。 ・ていワゴンの今後のルート及びダイヤの見直し等を見据え、運行事業者の乗務員に対してアンケート調査を行い、各コースの課題等を把握する。	重要業績評価指標（KPI）	4-①	日常生活の便利さの市民満足度	0.3045 (R1)	— (参考:市政意向調査0.3677)	— (参考:市政意向調査0.3322)	0.375	—	—	0.35 (R8)	
新規		13	買物環境整備事業	店舗の誘致等により、買物不便地区を解消し、市民の暮らしの利便性を高める。	・関連課と状況及び情報を共有するほか、狭山台地区近隣公園パークPFI導入可能性については、サウンディング市場調査を実施した結果、一定の条件はあるものの、事業の可能性あることを確認できた。	・狭山台地区近隣公園の整備に向けて、パークPFI制度等を活用した商業施設等の施設と都市公園を一体的に整備するための条件を策定し年度内に公募を開始する。	・関連課と状況及び情報を共有していくほか、狭山台地区近隣公園の整備に向けて、パークPFI制度等を活用した商業施設等の施設と都市公園を一体的に整備するための事業者を選定し協定締結する。											
新規		14	スポーツ・レクリエーション振興事業	スポーツやレクリエーションに親しむ機会を幅広く提供するとともに、体育施設等の改修や維持管理により、スポーツ等を行う環境を整備する。	スポーツやレクリエーションへの市民参加を促進する事業が幅広く実施され、市民の健康維持・増進や、市民間での交流が図られている。体育施設等の整備により、スポーツ・レクリエーションに親しむ環境が整備されている。	・入間市スポーツ振興まちづくり条例の制定に基づき、スポーツやレクリエーションに親しむ機会を幅広く提供すべく、新たなスポーツ種目としてボルダリング教室などを開催した。また、体育施設等の整備として、運動公園プール、武道館・弓道場の改修工事を開始した。	・市として初のスケートボード大会やサイクルイベント、eスポーツの講座を開催のほか、市内の事業者と協力し、学校の授業として、スポーツクライミングを行うなど市民へ新たなスポーツの普及を行った。体育施設等の整備として武道館および東金子地区体育館の改修工事の完了。中央公園プール跡地利用のマスタープランが完成した。											・アーバンスポーツの大会およびイベント、eスポーツのイベントを開催し、新たなスポーツの普及を図る。体育施設等の整備として宮寺地区体育館の改修工事を進め、スポーツに親しむ環境の整備を進める。
新規		15	脱炭素推進事業	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、脱炭素型ライフスタイルを提唱し、市民の行動変容を促していく。	脱炭素型ライフスタイルを促進する市民サービスにより、行動変容が生まれている。再生可能エネルギーの導入が段階的に進み、EVシェアリング等、市民生活における脱炭素行動が広がっている。	・ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業を実施し、V2Hシステム、太陽光発電システム、定置用リチウムイオン蓄電池を設置した市民に対し、合計1,044件補助金を交付した。 ・入間市ゼロカーボン協議会に参画している地域企業、金融機関により令和6年3月に地域新電力「いるまe-MIRA!株式会社」が設立され、同社と包括連携協定を締結した。 ・民間企業と連携して市役所本庁舎に引き続き、健康福祉センターにて令和6年3月からEVシェアリングを開始した。 ・エコライフアップリ「SPOBY」については、取組の成果報告のためのシンポジウムや特典交換会などを合計4回開催し、市民等への周知及び啓発を行った。	・ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業を実施し、V2Hシステム、太陽光発電システム、定置用リチウムイオン蓄電池を設置した市民に対し、合計106件補助金を交付した。 ・民間事業者と連携し、市内公共施設4箇所に太陽光発電システムを設置し、施設への再生可能エネルギーの供給を開始した。 ・市役所本庁舎及び健康福祉センターに引き続き、緑沢地区センターにて令和6年12月からEVシェアリングを開始した。 ・エコライフアップリ「SPOBY」については、特典交換会や新規タウンロード促進会などを合計5回開催するとともに、入間向陽高校と連携授業を行い、市民のみならず学生への周知及び啓発を行った。											・ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業を実施し、V2Hシステム、太陽光発電システム、定置用リチウムイオン蓄電池を設置した市民に対し、補助金を交付する。 ・民間事業者と連携し、市内公共施設に太陽光発電システムを設置し、施設へ再生可能エネルギーを供給するとともに余剰分の電力は売電し、電力を必要とする市内企業に供給することで電力の地産地消を図る。 ・EVシェアリングの実施やエコライフアップリ「SPOBY」を活用した地域探究の取組などを通じて、官民連携による脱炭素の取組について市民等の行動変容を図っていく。

第2期 入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業										凡例	現状値より上昇している指標					現状値より減少している指標			
基本 目標	基本 施策	No.	第2期		5年後の目指す姿 (ムーンショット)	令和5年度事業の実施状況（実績）	令和6年度事業の実施状況（実績見込）	令和7年度実施予定事業	各基本目標の指標及び基本施策のKPI 目標値達成状況推移										
			事業名	事業概要					指標・重要業績評価指標（KPI）	現状値	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	目標値（R8）			
		シティセールスの推進								重要業績評価指標（KPI）	4-②	観光入込客数	5,267,956人 (R2)	6,069,801人	6,378,188人	6,393,422人	—	—	6,000,000人 (R8)
		16	狭山茶振興事業	おいしい狭山茶大好き条例を踏まえた、狭山茶のPR・プロモーションに取り組むとともに、狭山茶を使った給食やT-1グランプリ等の啓発や体験機会を通じて、子どもたちへの浸透・郷土愛の醸成を図る。また、官民農金等との連携を行い、狭山茶を使った商品開発を行い、市内外の飲食店等での販売や店舗での販売に繋げ、狭山茶を使った商品を通じてシティプロモーションを図る。	6月の第1日曜日が「狭山茶の日」として市民に認知され狭山茶を通じた郷土愛が育まれている。さまざまな手段により、市外にも狭山茶の魅力を広くPRしている。 狭山茶および茶を使った商品の販路が拡大されるとともに、入間市の茶畑や個性的なお茶屋さんが観光名所として脚光を浴び、多くの人々が訪れている。	・「おいしい狭山茶大好き条例」に基づき、狭山茶の振興を図った。「狭山茶の日」に合わせ、のぼり旗や横断幕、ポスターやオリジナル茶袋、茶袋用シール等により、茶業団体と連携して狭山茶をみんなで盛り上げる機運を醸成した。初の狭山茶の日を記念したイベントを博物館と連携して実施した。T-1グランプリを開催し、若い世代が狭山茶への理解を深め、継続的な消費を促進した。狭山茶店舗活性化事業や狭山茶ツアー等の各種イベントを通じて、狭山茶の魅力発信と消費拡大への喚起を図った。 ・茶畑の景観活用事業（茶畑テラス「茶の輪」）による観光誘客や事業者と連携して、市内大型商業施設でのイベントの実施や狭山茶を使用した商品開発・販売を通じて、狭山茶ブランドの向上を図った。	・「おいしい狭山茶大好き条例」に基づき、狭山茶の振興を図った。「狭山茶の日」に合わせ、のぼり旗等を作製し、茶業団体と連携して狭山茶をみんなで盛り上げる機運を醸成した。狭山茶の日を記念したイベントを博物館と連携して実施した。T-1グランプリを開催し、若い世代が狭山茶への理解を深め、継続的な消費の促進を図った。狭山茶店舗活性化事業や狭山茶ツアー等の各種イベントを通じて、狭山茶の魅力発信と消費拡大への喚起を図った。 ・茶畑の景観活用事業（茶畑テラス「茶の輪」）による観光誘客に加えて、事業者と連携して、市内大型商業施設でのイベントの実施や狭山茶を使用した商品販売を通じて、狭山茶ブランドの向上を図った。	・「おいしい狭山茶大好き条例」に基づき、狭山茶の振興を図る。「狭山茶の日」に合わせ、効果的なPRを図り、茶業団体と連携して狭山茶をみんなで盛り上げる機運を醸成する。 ・T-1グランプリを開催し、若い世代が狭山茶への理解を深め、継続的な消費の促進を図る。 ・狭山茶店舗活性化事業や狭山茶ツアー等の各種イベントを通じて、狭山茶の魅力発信と消費拡大への喚起を図る。 ・商工観光課と連携し、茶畑の景観活用事業による観光誘客や事業者との連携による狭山茶ブランドの向上を図る。											
		強化	17	景観活用事業	三井アウトレットパーク入間等の大型商業施設やジョンソンタウンなどの観光名所との連携イベントを実施したり、西洋館や旧黒須銀行等の歴史的建造物、博物館施設の充実を図ったりなど、市内にある観光資源を活用した事業を展開し、観光客を呼び込むとともにコシビックプライドを醸成していく。	入間市ならではの特色を生かし、入間市にあれば買える物も自然も歴史も一緒に楽しむことができることが広く認知され、毎年観光客が増加し、市政意向調査による市民満足度も上昇している。	・施設活性化事業を通じ、エントランス装飾・カフェ・野菜の朝市などを開催 ・広報事業として「街かどインフォメーション」でアミーゴの歴史情報を掲示 ・アートな春フェス・秋まつり入間クラフトフェア、夏祭り・緑日等の子ども広場、ハロウィン・クリスマスを開催	・施設活性化事業を通じ、エントランス装飾・カフェなどを開催 ・広報事業として「街かどインフォメーション」でアミーゴの歴史情報を掲示 ・アートな春フェス・秋まつり入間クラフトフェア、緑日等の子ども広場、ハロウィン・クリスマスなどの季節に合わせたオリジナルイベントを開催	・施設活性化事業を通じ、エントランス装飾・カフェなどを開催 ・広報事業として「街かどインフォメーション」でアミーゴの歴史情報を掲示 ・アートな春フェス・秋まつり入間クラフトフェア、季節に合わせた子ども広場でのオリジナルイベント、ハロウィン・クリスマスを開催										
							・令和5年3月にオープンした茶畑テラス「茶の輪」、令和5年度は安定稼働を目標に、サービスの安定提供と運用体制の確立、認知拡大と集客施策に重きを置いて進め、予約件数137件、利用人数232人であった、市内外から来訪があり、お客様からは「狭山茶が好きになった」「360度茶畑が見渡せて気持ちよかった」など、サービスに満足したという感想が多い。5軒の茶業者が受付店舗として参画し、それぞれ個性や季節を活かしたサービスを提供している。メディアにも多く取り上げられ、入間市の魅力を発信した。 ・令和5年度是三井アウトレットパーク 入間との連携について、施策内容を検討した。 ・観光パンフレット「いるまの間。」を制作し、「茶の輪」や三井アウトレットパーク 入間をはじめとした市内の魅力を紹介し、市内周遊を促進した。	・茶畑テラス「茶の輪」について、サービスの安定と収益化を図るとともに、プロモーションによる認知拡大、集客確保、魅力発信に取り組み、令和6年度は予約件数122件、利用人数236人〔令和7年1月末現在〕であった。市内外からの来訪があり、お客様からは「他にはない美しい茶景とテラスで味わう狭山茶に癒された。」など、オープンから継続して満足度は100%という評価である。また、ホームページとリーフレットの多言語版（英語・中簡・中繁）作成などを行い、インバウンドの受入体制の整備を進め、新たな観光客の誘客に備えた。 ・三井アウトレットパーク 入間とも連携しながら、観光庁補助金「地域観光新発見事業」を活用し、観光資源である「狭山茶」をテーマに、体験型観光コンテンツの造成から情報発信までを一貫して行い、観光誘客や市内周遊の促進を目指す取り組みとして「濃潤狭山茶体験のまの沼」を実施し、観光振興を図った。	・茶畑テラス「茶の輪」は、プロモーションによるさらなる認知拡大と集客施策を行うとともに、事業のPDCAサイクルを回しながら、事業の効率化や今後の運営方法等について検討していく。農地に関する手続きが必要となることから、観光振興、狭山茶振興の観点からも最適な事業運営方法の確立を目指す。 また、令和6年度に茶の輪及び観光パンフレット「いるまの間。」の多言語版（英語、中簡、中繁）を作成しインバウンド受入体制を整備したことの周知を行い、運用していく。 ・「濃潤狭山茶体験のまの沼」は、コンテンツ造成事業者と引き続き連携をとり、プロモーションを継続し、観光誘客や市内周遊につなげる。										
							・西洋館は土日を中心に一般公開（46日）やイベント等を行い、2,972人の来館があり、映画やドラマ撮影では53日間貸出を行った。 ・旧黒須銀行は復元修理についての理解を深めていただくため特別公開やイベントで計9日の開館をし、合計の入館者数は1,341人であった。 ・博物館は5室の展示室のうちリニューアルした「入間の歴史」の効果や文化庁認定の「食文化ミュージアム」としての事業を展開することで前年を上回る来館者数となった。	・西洋館では、一般公開（39日）やイベント等を行い、2,938人の来館があった。また、映画やドラマ、結婚式の撮影等で69日間の貸出を行った。 ・旧黒須銀行では、新1万円札発行を記念したイベントを実施し、約350名が来場した。また、10月からは復元修理工事を開始した。 ・博物館では、30周年を記念したアリットフェスタ特別展やセレモニーをはじめ様々な事業を行い、来館者数は69,533人だった。	・西洋館では、一般公開やイベント、撮影貸出を行うことで、その魅力を多方面に発信していく。 ・旧黒須銀行では、貴重な復元修理の様子の情報発信や、瓦記帳会の開催を通して、歴史的建造物としてのPRを図っていく。 ・博物館では、戦後80年を考える企画展やお茶大学等の教育普及事業、食文化ミュージアムとして「お茶（狭山茶）」を学び楽しめる事業を通じて、入間の魅力を広く伝えていく。										
広域エリアでの魅力アップ																			
		18	広域的なシティプロモーションと近隣市含む周遊ツアーの開発	埼玉県西部地域まちづくり協議会構成市内のスポットの連携を図り、圏域内で人の流れを生み出す。圏域市民の交流による地域活性化により、圏域の魅力アップを図るとともに、圏域外から人を呼び込む施策を展開する。	埼玉県西部地域まちづくり協議会と西武鉄道や圏域内の民間事業者と連携し、移住定住の促進及び関係人口の増加に向けた圏域のPRやイベントが実施されている。	・ダイア圏域の魅力発信や「狭山茶振興」を目的に、埼玉県西部地域まちづくり協議会創立35周年記念イベントを以下3点実施した。 ①ダイアプラン35周年祭（令和5年11月25日開催） ②狭山茶香る埼玉県西部地域を巡ろう！周遊デジタルスタンプラリー（令和5年11月25日～令和6年1月31日開催） ③狭山茶の香り漂うサイクリングマップの作成	・令和5年度に協議会設立35周年を記念して作成した「狭山茶の香り漂うサイクリングマップ」を活用し、株式会社西武ホールディングスと連携して、令和7年2月にサイクリングポータルサイト「SEIBU Green Cycle Festa」へ「狭山茶の香り漂うサイクリングマップ」のルート掲載し、圏域内外への活性化に繋げた。	・引き続き、圏域のPRと地域活性化に繋げるため観光協会とも連携しつつ施策やPR方法を検討していく。	4-④	防災に関する都市間協定締結数	4件 (R2)	4件	4件	4件	—	—	5件 (R8)		
						①、②についてはともに約1,300人の参加があり、③については8,000部を配布し圏域のPRと周遊に繋げることができた。	・観光部会出展イベント 6月 大磯市（神奈川県大磯町） 11月 ダイア35周年記念イベント（所沢市）	・埼玉県西部地域まちづくり協議会事業として、ダイア圏域の魅力アップを図る。 5月 飯能ツアーデーマーチ（飯能市） 11月 入間航空祭（狭山市） 11月 武蔵野回廊文化祭（所沢市）											
						・観光部会出展イベント 5月 飯能ツアーデーマーチ（飯能市） 11月 入間航空祭（狭山市） 11月 武蔵野回廊文化祭（所沢市）	・埼玉県西部地域まちづくり協議会事業として、ダイア圏域の魅力アップを図る。 5月 飯能ツアーデーマーチ（飯能市） 9月 曼珠沙華まつり（日高市） 11月 武蔵野回廊文化祭（所沢市）												

※各事業におけるシティセールス・シティプロモーションの要素については、未来共創推進室が関わっている